

(素案) 2021. 3. 10

令和 3 年(2021年) 月 日

甲賀市長 岩永 裕貴 様

甲賀市行政改革推進委員会
委員長 新川 達郎

第 4 次行政改革大綱の策定について (答申)

令和 3 年 3 月 1 日付 (甲財政第 1 6 2 号) で諮問のありました標記の件につきまして、
下記のとおり答申します。

記

- ・ 第 4 次甲賀市行政改革大綱につきまして、当委員会において慎重に審議した結果、その内容は本市の行政経営を推進するにあたり、概ね時宜を得た適切なものであると認めます。
- ・ 議会、パブリック・コメント、当委員会から出た意見や提言を踏まえ、より良いものに修正されますようお願いいたします。
- ・ 本大綱に掲げた取組を確実に実行し、「徹底的な行政改革による持続可能な自治体経営」の推進を期待いたします。

甲賀市行政改革推進委員会 提言（素案）（2021. 3. 10）

以下のとおり、これまでの取組概要の評価と今後の行政経営の課題への提言により、「第4次行政改革大綱の策定について」の答申といたします。

1. 課題と推進事項

（1）これまでの取組概要の評価

1	甲賀市の魅力を発信する取組として、シティセールス事業を推進し、ふるさと納税の推進において、ポータルサイトの拡大や甲賀市ならではの返礼品の充実、NHK連続テレビ小説「スカーレット」の放映に関連した観光イベント等を中心とした啓発活動を行った結果、寄附金額が大幅に増加した。
2	おうみ自治体クラウド協議会に加入し、基幹系システム更新。情報系システムについても、クラウド技術の活用を行いながら更新した。
3	予算編成手法においては部局長のリーダーシップのもと、事業の見直し、合理化をはじめ、スクラップ・アンド・ビルドといった創意工夫によるメリハリの効いた部局マネジメントを大きく推進するため「枠配分経費」を拡大し、部局内予算について規律ある財政マネジメントを行い、事業の峻別を断行した。
4	職員のストレスチェックの実施によるメンタルヘルスケアを行ったほか、相談機会の拡充のため外部カウンセリング窓口を整備した。
5	中長期の財政負担を見極めたうえで、合併特例事業債を有効活用し、公共施設等総合管理計画に基づく施設の複合化に取り組んだ。（旧支所である地域市民センター周辺施設の集約等 土山地域・甲南地域・信楽地域）
6	宿日直業務の一部、市民課での窓口業務、人事課での人事管理や給与支給事務、庶務に関する業務のアウトソーシングを実施した。
7	公共施設のネット予約システムの構築や会議録作成支援システム等のRPAを導入した。
8	働き方改革推進プロジェクトチームによる検討・提案を受け、組織風土改革にかかる職員意識調査や研修を行った。
9	大学との包括支援協定により、知的資源を活かした学びの場や研究のフィールドを設けることで、市民、事業者と大学との連携を促進。また、学生と自治振興会との連携など、地域の課題を若い力と共に解決するための支援を実施した。
10	中山間地域（土山町鮎河、山内）の振興を図るとともに、空き公共施設の利活用や施設の最適化のモデルケースとして、廃校施設の民間活用や廃止された保育園を改修した複合施設の整備を進めた。
11	ICT教育の環境整備として、小中学校に電子黒板やタブレットを整備、また一部の保育園において保護者に子どもの様子を伝える連絡機能など、民間手法の導入による充実を図った。

(2)引き続き取り組むべき課題等

1	現に到来しつつある人口減少社会を見据え、持続的で健全な行政経営を行うため、規律ある財政マネジメントと長期的な視点に立った施設マネジメントを継続するとともに、公営企業会計及び第3セクターの健全経営に注力する必要がある。
2	公共施設の運営においては指定管理者制度の導入や適正な運営を進めるとともに、施設運営に対する評価制度の導入、第三者の視点による評価を加えた仕組みを構築する必要がある。
3	使用料や手数料の適正化については、合併以降見直しが図られないままであり、見直しが進まない要因を検証し、見直しに向けた基本的考え方を早期に広く示す必要がある。
4	事務事業の効率化については、窓口業務や人事事務等の一部でアウトソーシングを導入するなど、一定程度、業務の効率化が図られたが、行政事務の効率化をさらに進めていくためには、業務手順の統一やBPR手法を活用した業務分析、AIやRPAなどの先端技術の導入による効果を検証していく必要がある。
5	職員の大量退職、大量採用により組織の新陳代謝が急速に進む中で、多様化・複雑化する市民ニーズに対応していくためには、職員一人ひとりが業務遂行に必要な能力を向上させることとともに、さらなる「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」や働き方改革、具体プランのロードマップの作成などを一層進めていく必要がある。
6	市民ニーズが多様化・複雑化する状況において、多様な主体による地域経営や地域課題解決のための仕組みの構築、公民連携手法の活用、他市町や県域を超えた連携を進める必要がある。

(3)解決すべき課題

1	社会情勢の変化に対応できる自立的な行政経営により財政基盤強化を図る必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業を常に見直し、財源や人的余力を生み出す必要がある。 新型コロナウイルス感染症や大災害などの、不測の事態において、状況を適切に把握し、柔軟な対応をとるシステムを検討する必要がある。
2	今ある行政サービスの質を向上させ、時代の変化に即し将来を見据えた新しい行政サービスの推進を図る必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> 行政のデジタル化を進める必要がある。
3	公共サービスは、市民や企業、NPOも提供できるという前提において、市と共に創り出すという視点で、行政サービスの在り方を見直す必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> 企業のCSR（社会的責任）からCSV（共有価値の創造）に進展する分野を見極め、多様な主体との連携を進めていく必要がある。 過剰な規制や複雑な仕組みを見直し、民間投資やイノベーションを阻害することがないように、原則、自由型（問題発生時に規制、禁止）の行政経営へと思考を転換する必要がある。

2. 基本的な方針への提言

(1) 課題に対する推進事項

I 社会情勢の変化に対応できる自立的な行政経営（基盤強化）

（地方分権に対応した自立的な行政経営 ※前方針）

①健全な財政運営の推進

新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し早期に「次期甲賀市中長期財政計画」を策定し、今後、厳しい財政状況が見込まれる中であっても、中長期的な財政見通しのもと、目標達成に向けた取組を通じて各種財政指標を遵守することにより、財政規律の確保を図り、健全な財政運営の維持に努める必要がある。

②新たな財源確保

新たな財源確保策について、プロジェクトチーム方式等の活用により組織横断的に、他市町・企業等の事例を調査・研究し、効果的かつ実現可能な取組の導入を検討すること。

③公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメント

公共施設等（インフラ資産を含む。）の老朽化の状況や、今後の人口や財政状況等の見通しについて把握・分析を行い公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うこと。また、計画の改訂にあたっては、固定資産台帳等の公会計データの反映を検討するとともに、長期的な視点で公共施設等の再整備方針等の作成に向けた調査研究を始めることが必要である。

また、市有建築物については、保全管理にかかる情報の一元管理を行うとともに、計画的な点検・劣化度調査や保全計画に基づく長寿命化等により、維持管理費等の縮減と平準化を図る必要がある。さらに、新たな管理手法の導入に向けた調査・研究を進めること。

④公共施設の運営の効率化

市内の公共施設について、管理運営の効率化やサービスの向上の観点から新規施設設置時に指定管理者制度の導入を検討すること。また、指定管理者制度導入済みの施設は、運用ガイドラインに基づき評価を行うとともに、指定管理者が安定的かつ継続的に事業を行えるか経営状態の確認を行う必要がある。

⑤市有未利用地の活用・処分

市が所有する空閑地や公共施設跡地等の利活用について、個々の土地の課題整理および公共利用や処分を含めた民間活用等の検討を行い、利活用方針を定める必要がある。

⑥使用料等の適正化と公平性の確保

使用料および手数料等については、社会経済情勢を鑑み概ね3～5年の間隔で全庁的な見直しを実施するとともに、制度改正等に伴い見直しが必要な使用料等については適宜、適正な料金に見直しを行うこと。

Ⅱ 未来を見据えた創造的行政経営（行政サービスの質の向上）

（成果を重視した質の高い行政経営 ※前方針）

⑦デジタル化による行政サービス向上（行政運営の効率化）

I C T・A I・R P Aなどの先端技術の効果等を検証し、事務改善など効果が見込める業務には、積極的に先端技術を活用し、マイナンバーカードの有効活用や公文書の電子管理についても対応すること。また、先端技術の活用では、地域情報基盤（光ファイバー）の利用促進や広域連携の手法を検討し、コスト削減に努めること。

⑧事務事業のスクラップ&ビルド

事務事業の点検と業務の見直しについては、当初予算編成時に既存事業の点検を反映するとともに、業務プロセスをB P R（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）手法による抜本的な見直しを図ること。

先端技術の活用を含めた業務プロセスの再構築による業務の効率化を進めること。また、事務事業評価による業務改善を継続し、職員提案も含めボトムアップ型の改善意識の醸成を図るとともに、提案内容の実現性を高める取り組みを研究すること。

⑨人材育成の推進と職員の適正配置

人材育成基本方針に掲げる「目指す職員像」の実現とともに、全職員共通の役割を示し、それを果たすための実践項目としてコンピテンシーモデルを設定するなど、全職員が目指す方向性を共有できる仕組みを検討すること。また、人材育成評価制度に基づいた業績評価による業務マネジメントと行動評価による組織マネジメントを通じて、組織目標への貢献と職員の成長を促し組織力の向上を図ること。

⑩職員の意識改革と働き方改革

働き方改革プロジェクトによる提案をはじめ、人材育成基本方針に掲げる方策を推進し、職員の意識改革やテレワークの普及、フレックスタイム制、フリーアドレスオフィス等の導入など多様で柔軟な働き方の実現を推進すること。

また、引き続き時間外勤務の縮減を図ることや休暇制度の利用促進等と併せて、メンタルヘルスや運動の習慣づけなど、職員の健康づくりに努めることが必要である。

⑪プロジェクトチーム方式の活用

多様化・複雑化する行政課題に対応するため、縦割の弊害をなくし職員が複数部局から横断的に参加するプロジェクトチームを設置し、参加する職員の知識や経験を活かした政策立案を積極的に採用すること。

Ⅲ 市民との共創による行政経営（業務プロセスの進化）

（市民・地域・民間の活力による行政経営 ※前方針）

⑫ PPP（公民連携）手法の導入促進

公民連携については、これまで外部委託化等が進んでいなかった公共サービスも、先端技術の活用等により、民間事業者が経済的価値を創造できる分野の拡大が期待できることから、積極的に市場調査を行い導入効果が期待される場合、導入に向けた取組を進めること。また、全国の自治体における様々な公民連携手法を研究し、甲賀市に適した手法の活用を進めていくため「公民連携推進ガイドライン」等の策定によりその内容を共有すること。

⑬市民が主役のまちづくり

市民がまちづくりの主体であることを今一度市民、行政とも自覚し、地域の課題と解決方法をそれぞれが考え、行動を起こしこれからの社会に必要なものと共に創りあげる、「共創」のまちづくりの仕組みを構築すること。そのためにも、これまで以上に効果的で分かりやすい情報の発信と、市民の声、地域の実態や現場の情報を収集すること。

⑭説明責任と透明性の向上

行政課題の政策形成プロセスを明らかにし、行政課題と根拠に基づく施策の推進に努め、オープンデータカタログの充実を図り防災マップをはじめ、都市計画図、バス路線図や教育施設、各種健診、ごみ収集地区など市民生活にかかわりの深い情報の公開に努めること。

⑮新たな地域間連携の推進

単独で実施するより、湖南市はじめ、伊賀市、亀山市等の県域を越えた周辺市との共同実施により効率化が図れる事業は、新たな取組を検討すること。

3. 改革の着実な進捗

行政経営改革において取り組んでいくべき内容について提言したが、改革の実効性を担保するため、行政は個々の推進事項について、具体的な実施や取組の期間を定めた上で進めていくことが必要である。

進捗管理においては、取組の効果につながる指標を明らかにすべきであるが、総合計画を推進するための施策横断的な視点での指標設定に努め、総合計画との差別化を図ること。

また、定められた取組の進捗状況については、当委員会において点検、検証を行っていくべきであると考えます。

今後、本提言を活用し、早期に実効性のある改革が行われることを期待する。

【甲賀市行政改革推進委員会 委員名簿】

氏名	備考	
新川 達郎	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授	委員長
寺井 和代子	元柏木小学校校長	副委員長
大家 節子	非常勤講師（特別支援対応、小一すこやか、 学力パワーアップ）	
小山 泉	こまちからぼ代表	
奥田 修	湖南・甲賀地区労働者福祉協議会 会長 ホタルクス労働組合	
小林 一彦	積水化学工業株式会社 滋賀水口工場 企画管理部 部長	
上甲 典江	陶器卸売業	
中林 賢一	株式会社@ I o T 取締役	